(ｳ)　最大支間長が40m以上の工事。
(ｴ)　床版形式が鋼・コンクリート合成床版（グレーチング床版を除く。）の工事。
なお、当該実績が国土交通省及び県等が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
②　建設業法（昭和24年法律第100号）の鋼構造物工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
③　建設業法の鋼構造物工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が30%以上の出資であるものとする。
⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。
⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。
7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い
６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の中部地方整備局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。
8　資格審査結果の通知
「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
9　資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
10　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「伊豆縦貫八ツ溝高架橋鋼上部工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の認定を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成23年４月28日
国税庁長官官房会計課長　上羅　　豪
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
作成コーナー用パーソナルコンピュータの設定等業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成23年５月23日午後５時30分（送付の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１入札説明室（Ｂ東84）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成23年４月28日から平成23年５月23日まで。
⑵　交付場所　東京都千代田区霞が関３丁目１番１号入札説明室（Ｂ東84）
4　仕様書案の説明会
開催日時及び場所　平成23年５月10日午後２時00分　中央合同庁舎四号館419会議室
5　問い合せ先
国税庁長官官房会計課契約第二係　山崎　麗子　電話03―3581―4161　内線3645
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Setting of personal computers, etc. 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 PM 23 May 2011.
⑷　Contact point for the notice : Yoriko Yamasaki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成23年４月28日
海上保安庁次長　城野　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○保交整第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
管制記録編集装置３式ほか２点製造
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成23年５月30日17時00分
⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁交通部整備課　中村　和彦　電話03―3591―6361　内線6751
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成23年４月28日から平成23年５月30日まで
⑵　交付場所　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係
4　下請けとなる関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　平成23年５月30日17時00分
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 16
⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : Manufacturing for 3 Sets Equipment of Vessel Traffic Control Record Editor and 2 Other Items.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 30th, May, 2011.
⑷　Contact point for the notice : Kazuhiko Nakamura, Aids to Navigation Engineering Division, Maritime Traffic Department, Japan. Coast Guard, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 6751

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成23年４月28日
契約責任者
日本郵政株式会社専務執行役　佐々木英治
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
日本郵政ＬＡＮシステムへのサーバ機器増設対応の委託
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成22年５月19日午後５時
⑵　意見の提出先　〒105―0003 東京都港区西新橋一丁目２番９号日比谷セントラルビル５階　日本郵政株式会社総務・人事部門調達部担当　市川　恵子　電話03―3504―4814